

松井証券株式会社

(東京証券取引所第1部:8628)

2002年3月期決算報告資料

2002年5月2日

目次

セクション1	決算(連結)の概要	2
セクション2	リテール証券業界の状況	18
セクション3	今後の展開	33
セクション4	各種データ	37

本資料は、2002年3月期決算の業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、本資料は2002年5月2日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

決算(連結)の概要

セクション 1

2002年3月期決算の概要

Part 1

2002年3月期の業績

営業収益は127億円で58%増加（前期比）

～営業利益は43億円（45%増）、経常利益は39億円（31%増）、当期利益は18億円（21%増）～

（単位：百万円）

	2001年3月期	2002年3月期	前期比 (増減率)
営業収益	8,081	12,785	58%
受入手数料	6,677	10,215	53%
金融収益	1,330	2,549	92%
金融費用	640	1,350	111%
純営業収益	7,441	11,435	54%
販管費	4,419	7,067	60%
営業利益	3,022	4,368	45%
経常利益	3,001	3,939	31%
当期利益	1,549	1,870	21%

（注）2002年3月期第4四半期に、新システムの導入に伴うソフトウェアの早期償却により「減価償却費」を811百万円追加計上。同費用控除後の利益（前期比）は以下の通り。
2002年3月期：営業利益5,179百万円（+71%）、経常利益4,750百万円（+58%）

純営業収益の内訳

受入手数料は102億円で53%増加（前期比）

～金融収支は12億円で74%増加～

（単位：百万円）

	2001年3月期	2002年3月期	前期比 （増減率）
受入手数料	6,677	10,215	53%
委託手数料	6,437	9,543	48%
募集・売出の取扱手数料	5	157	3236%
その他	235	514	118%
金融収益(①)	1,330	2,549	92%
トレーディング損益	75	22	-71%
営業収益合計	8,081	12,785	58%
金融費用(②)	640	1,350	111%
純営業収益	7,441	11,435	54%
金融収支(①-②)	689	1,199	74%

販管費の内訳

販管費は70億円で60%増加（前期比）

～新システム導入に伴うソフトウェアの早期償却(8.1億円)により、減価償却費は286%増加～

（単位：百万円）

	2001年3月期	2002年3月期	前期比 (増減率)
取引関係費	1,368	1,857	36%
広告宣伝費	488	516	6%
人件費	1,511	1,874	24%
不動産関係費	541	799	48%
事務費	503	964	92%
減価償却費	372	1,437	286%
租税公課	30	29	-2%
その他	95	107	12%
販管費合計	4,419	7,067	60%

(注) 早期減価償却費(811百万円)を控除した販管費は以下の通り。()は前期比
2002年3月期: 減価償却費626百万円(+68%)、販管費合計6,256百万円(+42%)

2002年3月期第4四半期決算(1～3月)の概要

Part 2

2002年3月期第4四半期の業績 (1~3月)

営業収益は35億円で10%増加 (直前四半期比)

～営業利益は減価償却費の早期償却分(8.1億円)を控除すれば14億円で15%増加～

(単位:百万円)

	2002年3月期 1Q(4~6月)	2002年3月期 2Q(7~9月)	2002年3月期 3Q(10~12月)	2002年3月期 4Q(1~3月)	直前四半期比 (増減率)
営業収益	2,918	3,175	3,186	3,505	10%
受入手数料	2,427	2,448	2,606	2,734	5%
金融収益	480	722	575	773	34%
金融費用	191	412	312	435	39%
純営業収益	2,728	2,763	2,874	3,070	7%
販管費	1,503	1,524	1,612	2,428	51%
営業利益	1,224	1,239	1,263	643	-49%
経常利益	1,233	791	1,262	653	-48%
当期利益	601	312	617	341	-45%

(注) 早期減価償却費(811百万円)を控除した利益額は以下の通り。()は直前四半期比
2002年3月期4Q: 営業利益1,453百万円(+15%)、経常利益1,464百万円(+16%)

純営業収益の内訳 (1~3月)

受入手数料は27億円で5%増加 (直前四半期比)

～信用取引貸付金の増加により、金融収支は3.3億円で28%増加～

(単位:百万円)

	2002年3月期 1Q(4~6月)	2002年3月期 2Q(7~9月)	2002年3月期 3Q(10~12月)	2002年3月期 4Q(1~3月)	直前四半期比 (増減率)
受入手数料	2,427	2,448	2,606	2,734	5%
委託手数料	2,374	2,210	2,432	2,528	4%
募集・売出取扱手数料	1	145	1	11	1700%
その他	52	93	174	195	12%
金融収益(①)	480	722	575	773	34%
トレーディング損益	12	6	5	-2	-135%
営業収益合計	2,918	3,175	3,186	3,505	10%
金融費用(②)	191	412	312	435	39%
純営業収益	2,728	2,763	2,874	3,070	7%
金融収支(①-②)	289	309	263	338	28%

販管費の内訳 (1~3月)

販管費は24億円で51%増加 (直前四半期比)

～販管費は減価償却費の早期償却分(8.1億円)を控除すれば16億円で直前四半期と同水準～

(単位:百万円)

	2002年3月期 1Q(4~6月)	2002年3月期 2Q(7~9月)	2002年3月期 3Q(10~12月)	2002年3月期 4Q(1~3月)	直前四半期比 (増減率)
取引関係費	487	485	447	439	-2%
広告宣伝費	202	139	111	64	-43%
人件費	477	433	496	468	-6%
不動産関係費	194	202	190	213	12%
事務費	173	184	310	297	-4%
減価償却費	138	184	135	979	624%
租税公課	11	11	3	4	34%
その他	23	25	31	27	-12%
販管費合計	1,503	1,524	1,612	2,428	51%

(注) 早期減価償却費(811百万円)を控除した販管費は以下の通り。()は直前四半期比
2002年3月期4Q: 減価償却費168百万円(+24%)、販管費合計1,617百万円(+0%)

マーケットの状況

Part 3

個人株式委託売買代金の状況

個人投資家の流動性は株式市場全売買代金の13%（01年度）

～個人株式委託売買代金が15%減少するなか、松井証券売買代金は68%増加（前期比）～

【マーケット比較（前期比）】

（単位：兆円）

	1 個人株式委託 売買代金シェア	個人株式委託売買代金 ²		松井証券株式委託売買代金	
		金額	増減率	金額	増減率
2001年3月期 (2000年度)	14%	60.7		3.3	
2002年3月期 (2001年度)	13%	51.9	-15%	5.5	68%

出典：東証統計資料、JASDAQ統計資料

注1：三市場およびJASDAQの総売買代金に占める個人委託売買代金の比率

注2：三市場およびJASDAQの合計額

信用取引買い残高の状況

信用取引買い残高は歴史的低水準で推移 (01年度)

～三市場の平均買い残高が45%減少するなか、松井証券の平均買い残高は27%増加(前期比)～

【信用取引買い残高の比較(前期比)】

	松井証券シェア	三市場買い残高 ¹ (兆円)		松井証券買い残高 ² (億円)	
		金額	増減率	金額	増減率
2001年3月期 (2000年度)	2.0%	2.4	-45%	496	27%
2002年3月期 (2001年度)	4.7%	1.3		633	

出典: 東証統計資料

注1: 三市場の各月の最終公表残高の平均値(マンスリーベース)

注2: 期中平均残高(デイリーベース)

2001年3月期決算の概要（前期決算）

参考

【参考】2001年3月期の業績（前期決算）

（単位：百万円）

	2001年3月期 1Q(4~6月)	2001年3月期 2Q(7~9月)	2001年3月期 3Q(10~12月)	2001年3月期 4Q(1~3月)	2001年3月期 (合計)
営業収益	1,903	1,855	1,911	2,412	8,081
受入手数料	1,653	1,561	1,566	1,897	6,677
金融収益	215	284	342	489	1,330
金融費用	101	131	148	260	640
純営業収益	1,802	1,724	1,763	2,152	7,441
販管費	861	1,182	1,093	1,284	4,419
営業利益	941	543	670	868	3,022
経常利益	945	548	678	830	3,001
当期利益	474	46	648	381	1,549

【参考】純営業収益の内訳（前期決算）

（単位：百万円）

	2001年3月期 1Q(4~6月)	2001年3月期 2Q(7~9月)	2001年3月期 3Q(10~12月)	2001年3月期 4Q(1~3月)	2001年3月期 (合計)
受入手数料	1,653	1,561	1,566	1,897	6,677
委託手数料	1,596	1,502	1,497	1,842	6,437
募集・売出取扱手数料	1	2	1	0	5
その他	56	56	69	55	235
金融収益(①)	215	284	342	489	1,330
トレーディング損益	35	11	3	26	75
営業収益合計	1,903	1,855	1,911	2,412	8,081
金融費用(②)	101	131	148	260	640
純営業収益	1,802	1,724	1,763	2,152	7,441
金融収支(①-②)	114	153	193	229	689

【参考】販管費の内訳（前期決算）

（単位：百万円）

	2001年3月期 1Q(4~6月)	2001年3月期 2Q(7~9月)	2001年3月期 3Q(10~12月)	2001年3月期 4Q(1~3月)	2001年3月期 (合計)
取引関係費	286	393	320	369	1,368
広告宣伝費	91	171	106	120	488
人件費	319	378	368	446	1,511
不動産関係費	53	162	134	191	541
事務費	112	131	124	136	503
減価償却費	61	77	110	123	372
租税公課	12	1	11	5	30
その他	17	38	25	14	95
販管費合計	861	1,182	1,093	1,284	4,419

リテール証券業界の状況

セクション 2

リテール株式委託取引

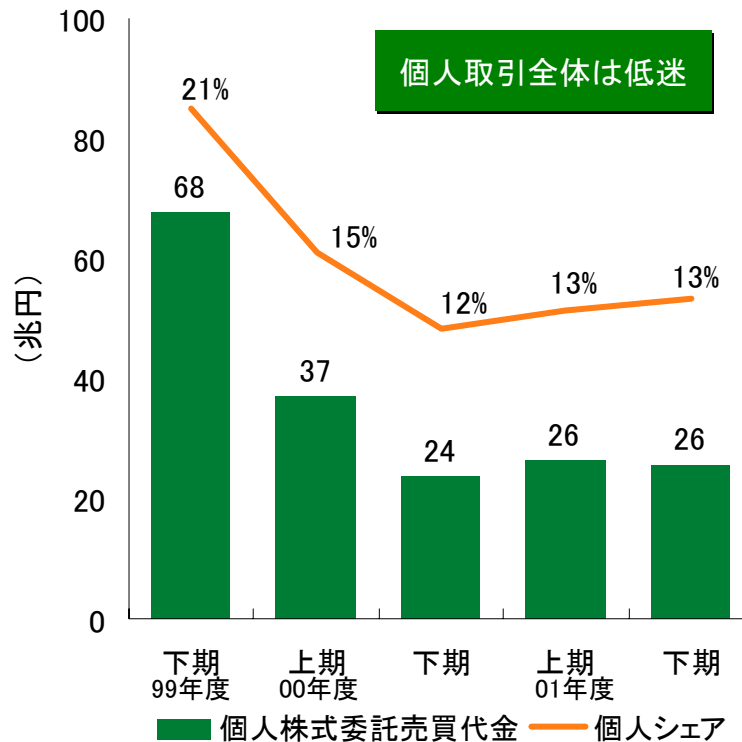
Part 1

個人株式委託売買代金の推移

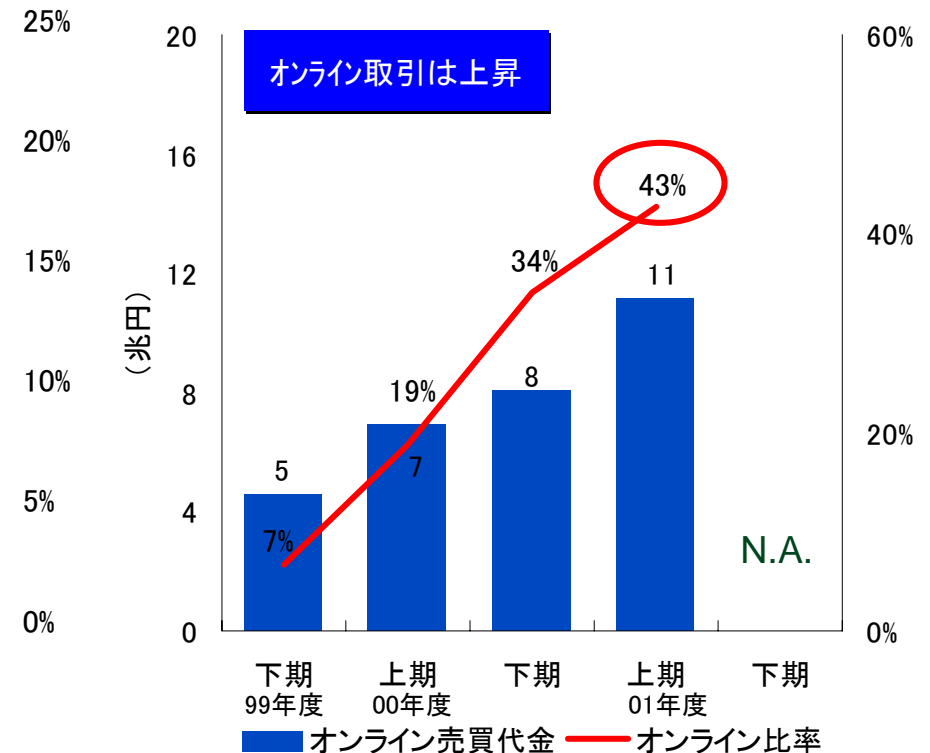
個人株式委託売買代金に占めるオンライン取引比率は43% (01年度上期)

～個人全体の株式委託売買代金が低迷を続けるなか、オンライン売買代金は大幅に増加～

個人株式委託売買代金¹と総売買代金に占める個人取引比率の推移



オンライン売買代金と個人株式委託売買代金¹に占めるオンライン取引比率の推移



出典：東証統計資料、JASDAQ統計資料、日本証券業協会「インターネットに関する調査結果」より算出

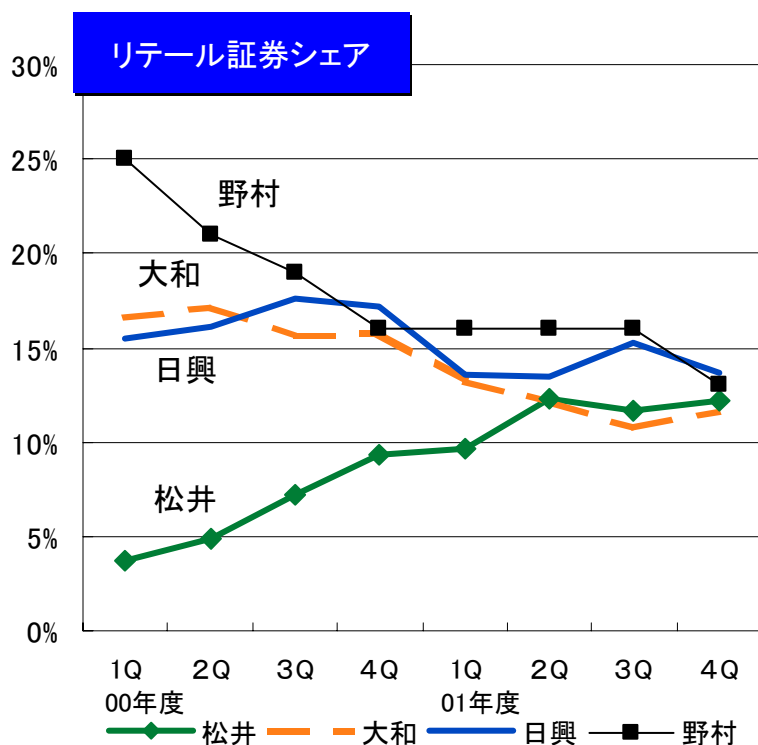
注1：三市場(資本の額30億円以上の総合取引参加者)およびJASDAQ市場(総合証券会社等44社)の合計額

リテール株式取引シェア (オフライン取引+オンライン取引)

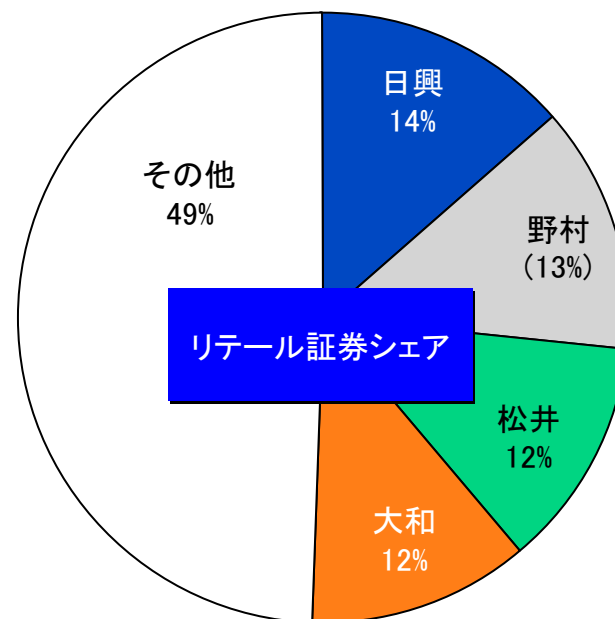
個人株式委託売買代金に占める松井証券シェアは12% (01年度4Q)

～松井証券株式委託売買代金は3四半期連続で大和を超え、日興・野村に肉薄～

個人株式委託売買代金¹に占める
各社シェアの推移



個人株式委託売買代金¹シェア
(01年度4Q)



出典：東証統計資料、各社決算短信、各社決算発表資料より算出(野村は決算発表資料に基づく概算値)

注1：三市場の合計値

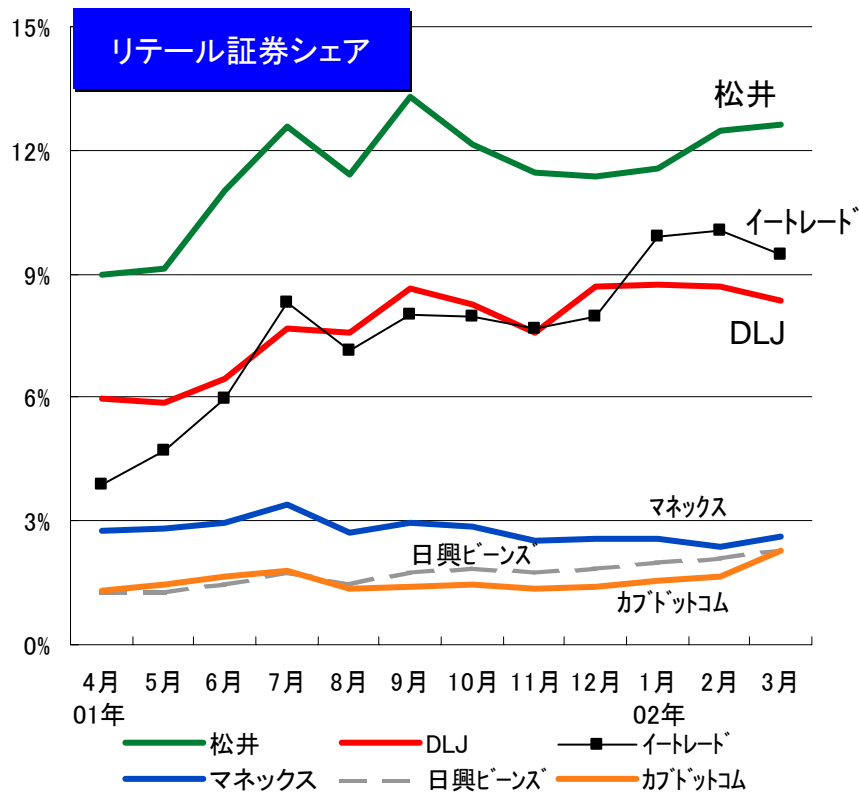
各社は、野村(野村証券のリテール部門)、日興(日興コーディアル証券)、大和(大和証券)の株式委託売買代金(以下同じ)

オンライン株式取引シェア

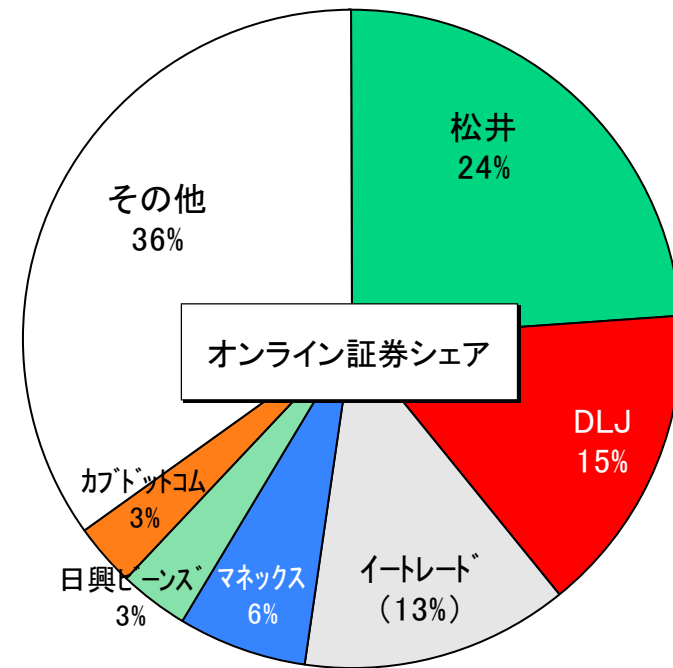
オンライン取引に占める松井証券シェアは24% (01年度上期)

～オンライン証券業界は主要3社で過半数(約52%)を超えるシェアを占める(01年度上期)～

個人株式委託売買代金¹に占める
オンライン証券各社シェアの推移



オンライン株式売買代金シェア
(01年度上期)



出典：東証統計資料、日本証券業協会、各社決算短信、各社決算発表資料、各社ホームページより算出

(イトレードのリテール証券シェアはホームページのデータに基づく推定値、オンライン証券シェアは決算発表資料に基づく概算値)

六 松井証券

注1：三市場の合計値

リテール信用取引

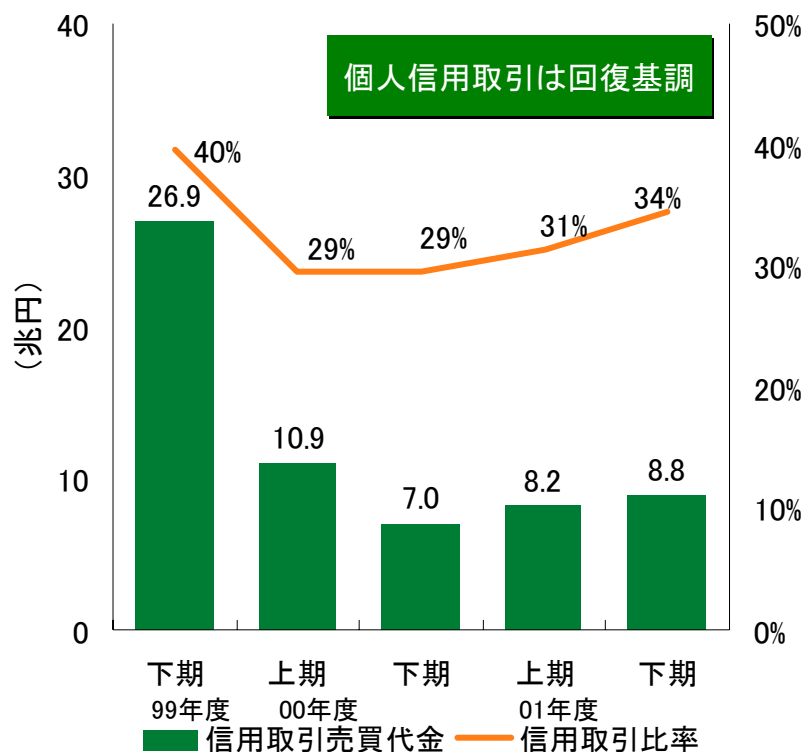
Part 2

個人信用取引売買代金の推移

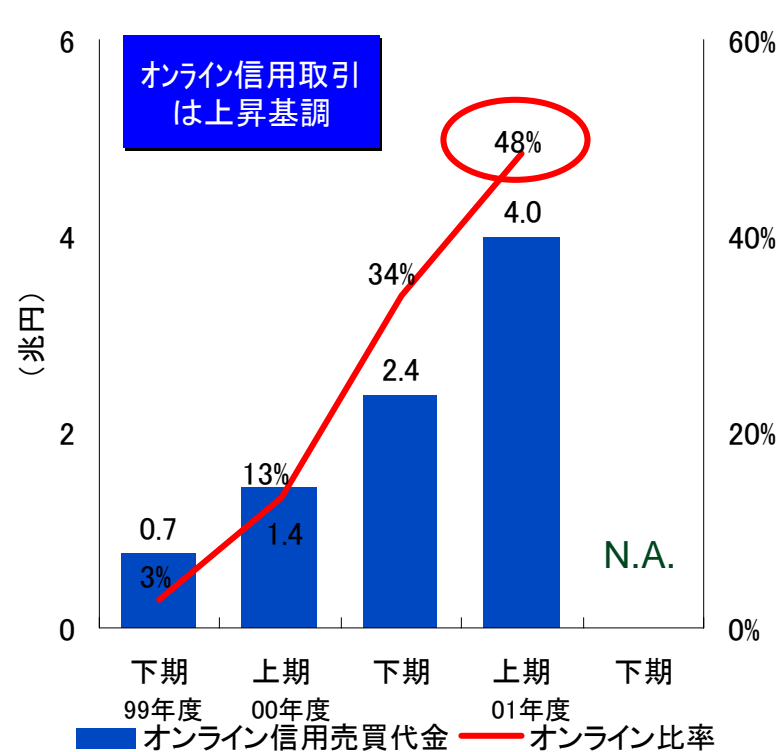
個人株式委託売買代金に占める信用取引比率は約30%で推移

～個人信用取引売買代金に占めるオンライン取引比率は48%に上昇(01年度上期)～

個人信用取引売買代金¹と個人売買代金に占める信用取引比率の推移



オンライン信用売買代金と個人信用売買代金¹に占めるオンライン取引比率の推移



出典：東証統計資料、JASDAQ統計資料、日本証券業協会「インターネットに関する調査結果」より算出
注1：三市場およびJASDAQ市場の合計値

リテール信用取引シェア

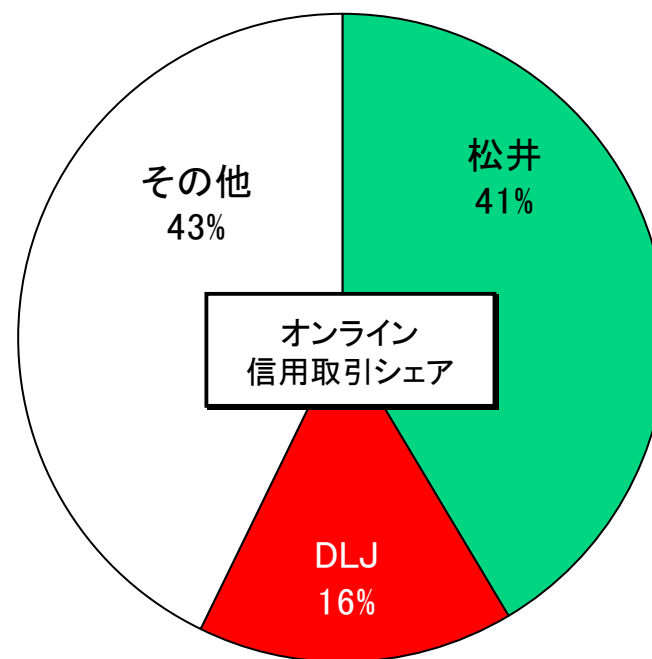
個人信用取引売買代金に占める松井証券シェアは22% (01年度4Q)

～オンライン信用取引売買代金に占める松井証券シェアは41% (01年度上期)～

松井証券信用取引売買代金と個人信用取引¹に占める松井証券シェアの推移



オンライン信用取引売買代金シェア (01年度上期)



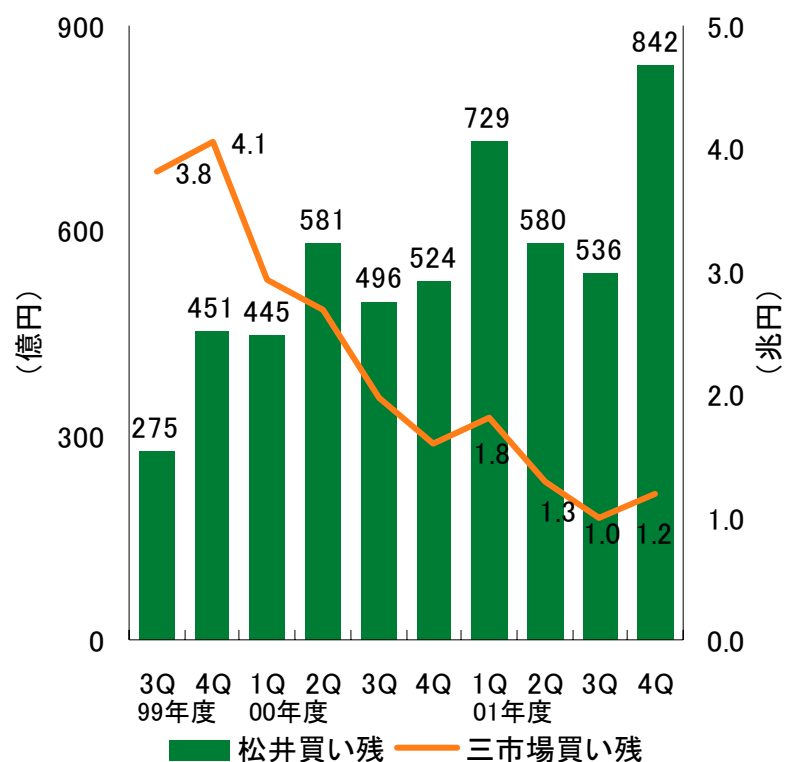
出典：東証統計資料、JASDAQ統計資料、日本証券業協会「インターネットに関する調査結果」、DLJホームページより算出
注1：三市場およびJASDAQ市場の合計値

信用取引残高の推移

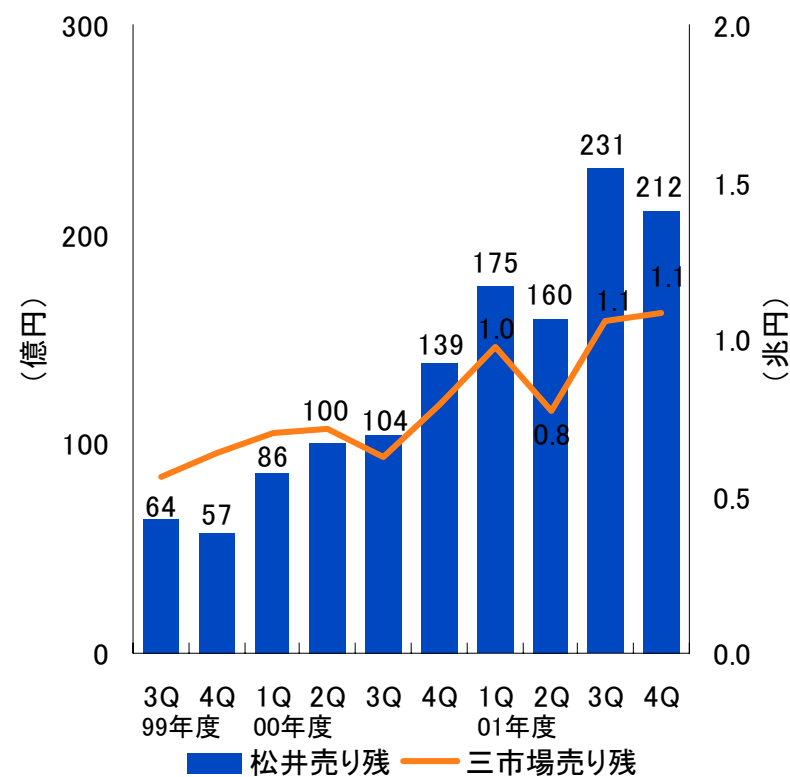
松井証券の信用取引買い残高は842億円（02年3月末）

～三市場の買い残高が低水準で推移するなか、02年3月末の買い残高は過去最高を記録～

松井証券と三市場の買い残高の推移



松井証券と三市場の売り残高の推移



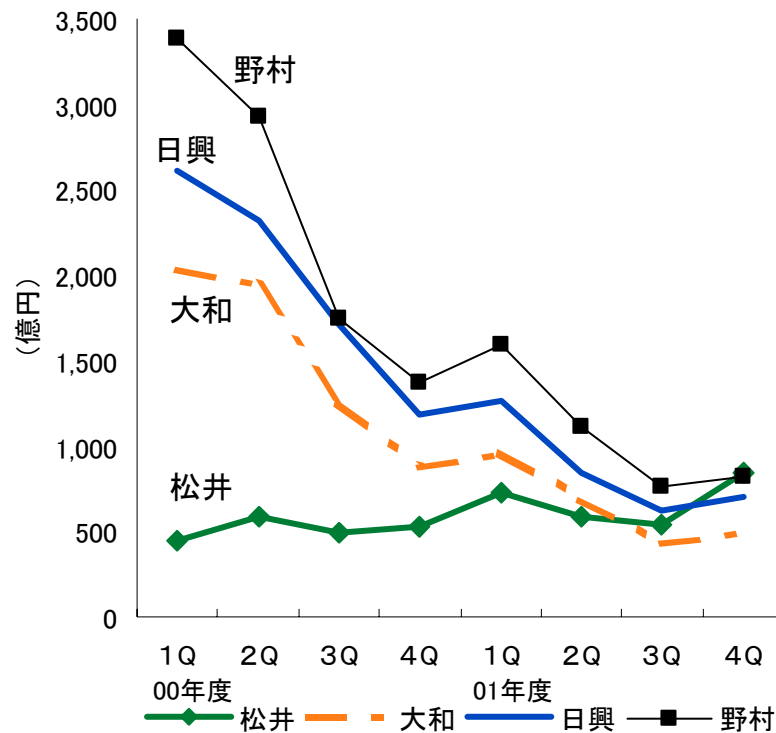
出典：東証統計資料

信用取引買い残高の比較

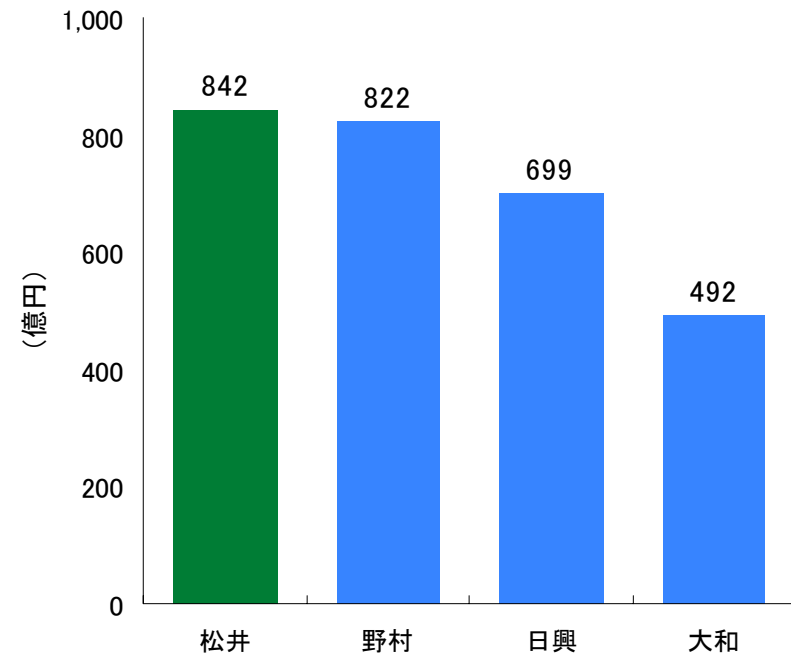
松井証券の信用取引買い残高は野村証券を超えた（02年3月末）

～三市場の信用取引買い残高に占める松井証券シェアは7%（02年3月末）～

信用取引買い残高の推移



信用取引買い残高の比較(02年3月末)



出典：各社決算短信(連結ベース)

オンライン取引 vs. オフライン取引

Part 3

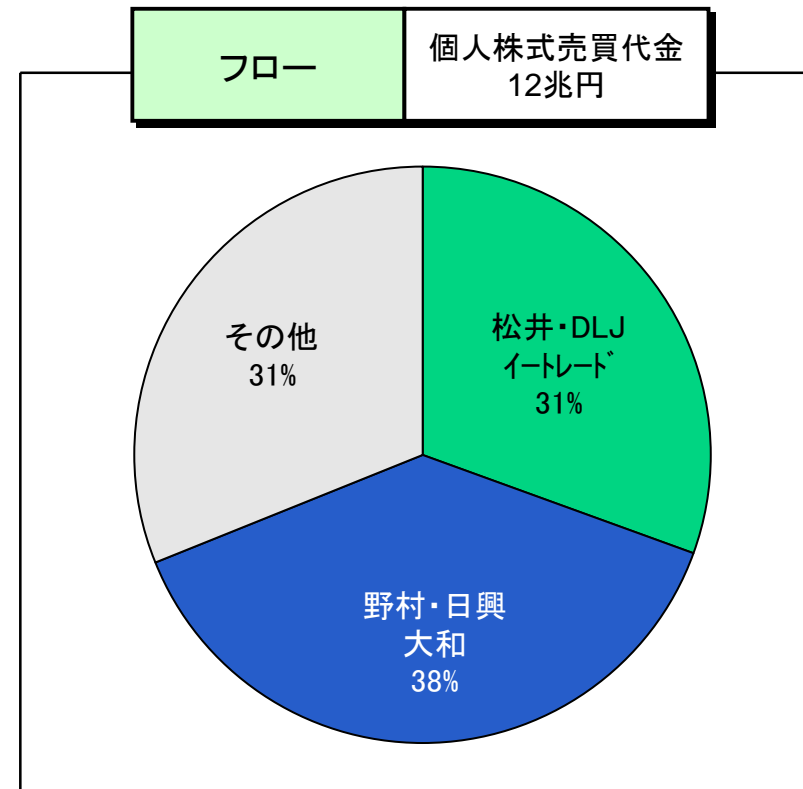
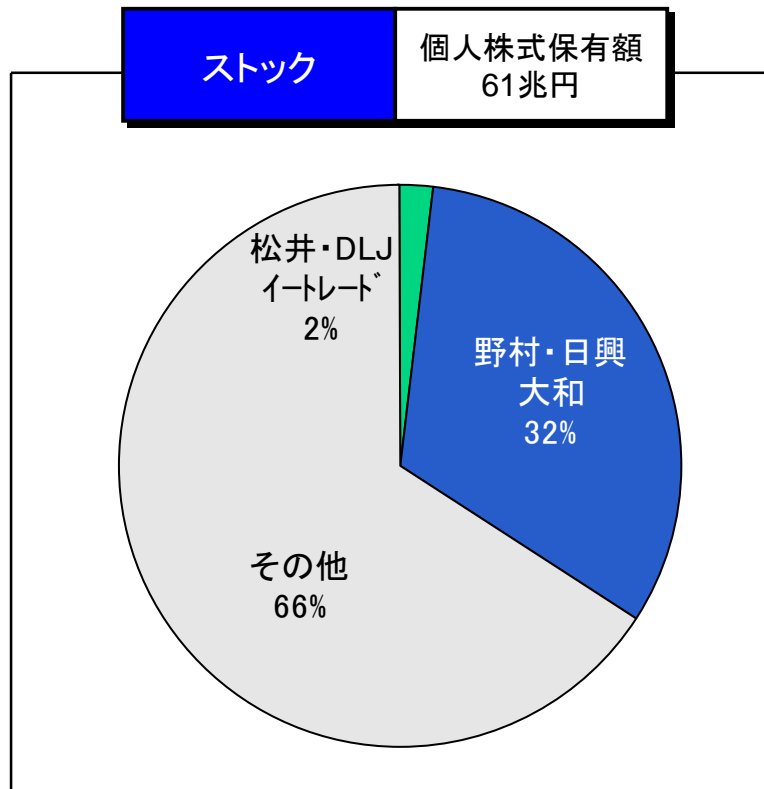
ストックとフローの比較

個人株式委託売買代金に占めるオンライン証券3社シェアは31% (01年度4Q)

～オンライン証券3社の預かり資産合計額は個人株式保有額の2%に過ぎない(成長余力大)～

個人株式保有額¹に占めるシェア(01年12月)

個人株式売買代金²に占めるシェア(01年度4Q)



出典：東証統計資料、日銀「資金循環統計」、各社決算短信、各社決算発表資料、各社ホームページより算出
(野村・イトレードの売買代金は推定値を採用)

注1：オンライン証券3社(松井・DLJ・イトレード)は預かり資産合計額、それ以外は個人株式預かり資産額

注2：三市場の合計値

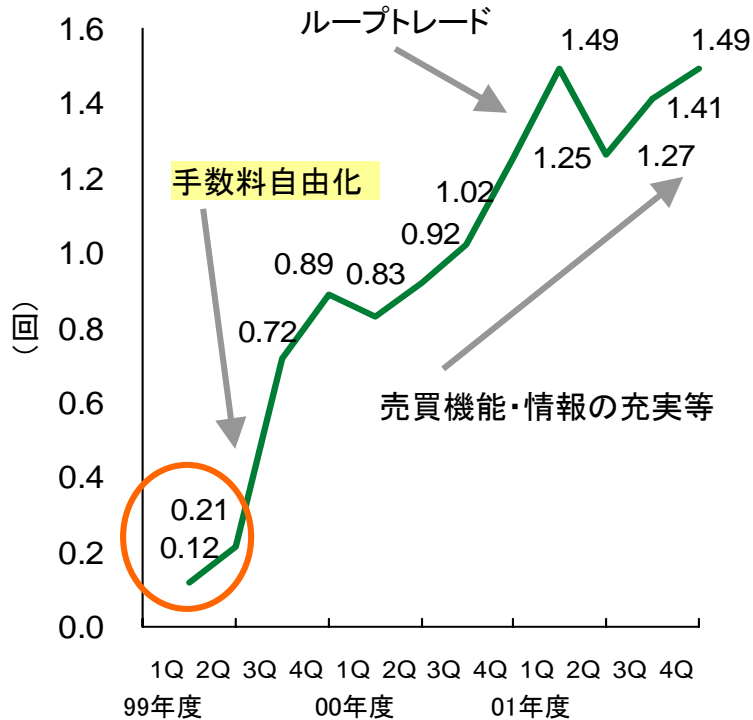
売買回転率の比較

松井証券の平均売買回転率は月間1.49回 (01年度4Q)

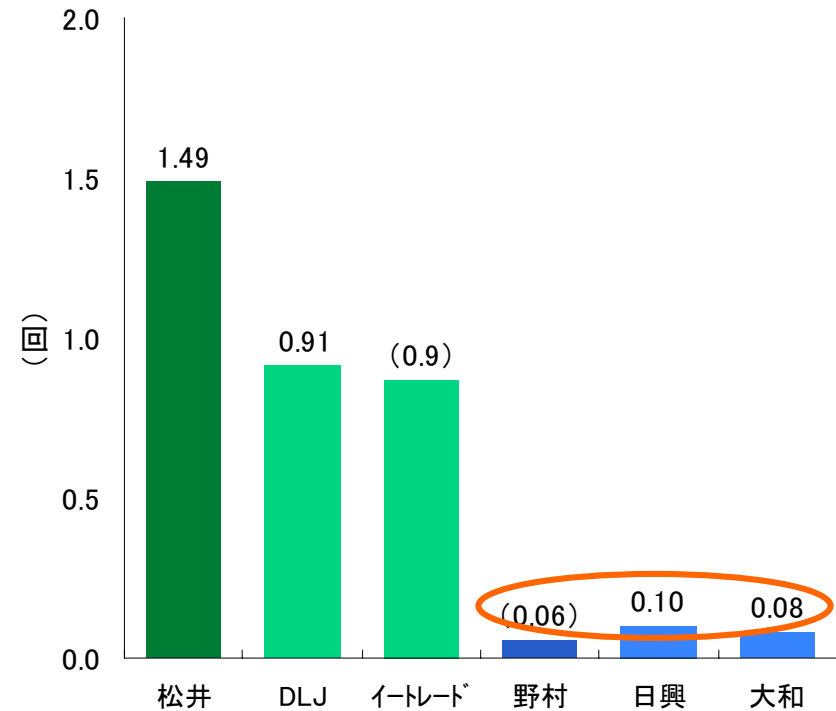
～オンライン証券3社(平均1.0回)はオフライン証券3社(平均0.1回)の約10倍の回転率～

→「低手数料」と「売買機能の充実」により一般投資家の投資行動が変わった(オンライン取引)

松井証券顧客の月間売買回転率¹の推移



月間売買回転率¹の比較(01年度4Q)



出典：各社決算短信、各社決算発表資料、各社ホームページより算出(野村・イートレードは推定値)

注1：売買回転率=月間の平均売買代金/該当期間の平均預り資産(*1)

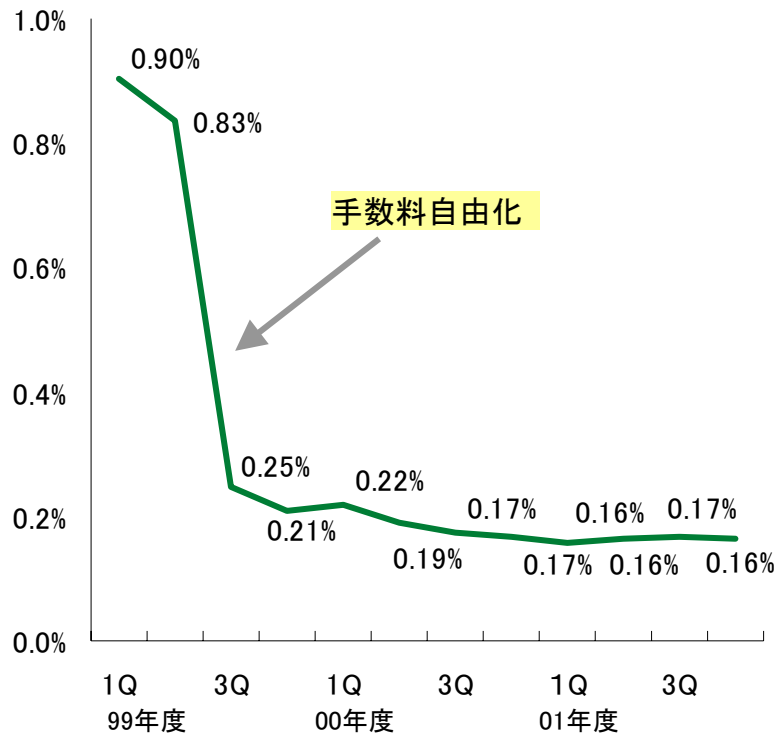
(*1)01年度2Qの預かり資産から、当社役員およびその関係者の預かり資産額を控除
オフライン証券3社は該当期間の平均個人株式預かり資産

株式委託手数料率の比較

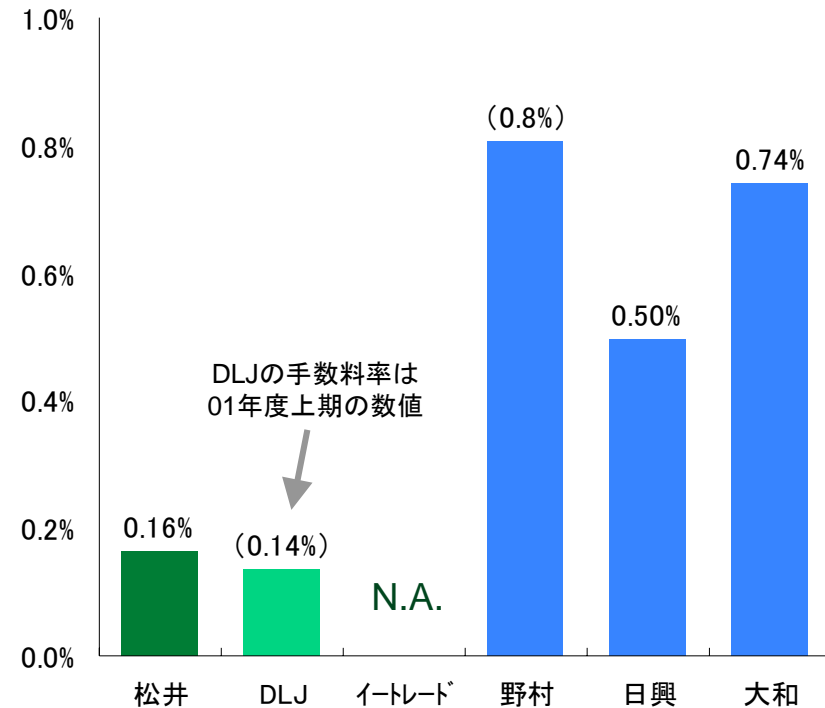
松井証券の平均株式委託手数料率は0.16% (01年度)

～オンライン証券2社(平均0.15%)はオフライン証券3社(平均0.7%)の約1/5の手数料率～
 →手数料負担の軽減により、きめ細かい売買が可能となった(オンライン投資家)

松井証券の平均株式委託手数料率¹の推移



平均株式委託手数料率¹の比較(01年度)



出典：各社決算短信、各社決算発表資料、各社ホームページより算出(野村は推定値)
 注1：平均株式委託手数料率＝株式委託手数料／株式委託売買代金

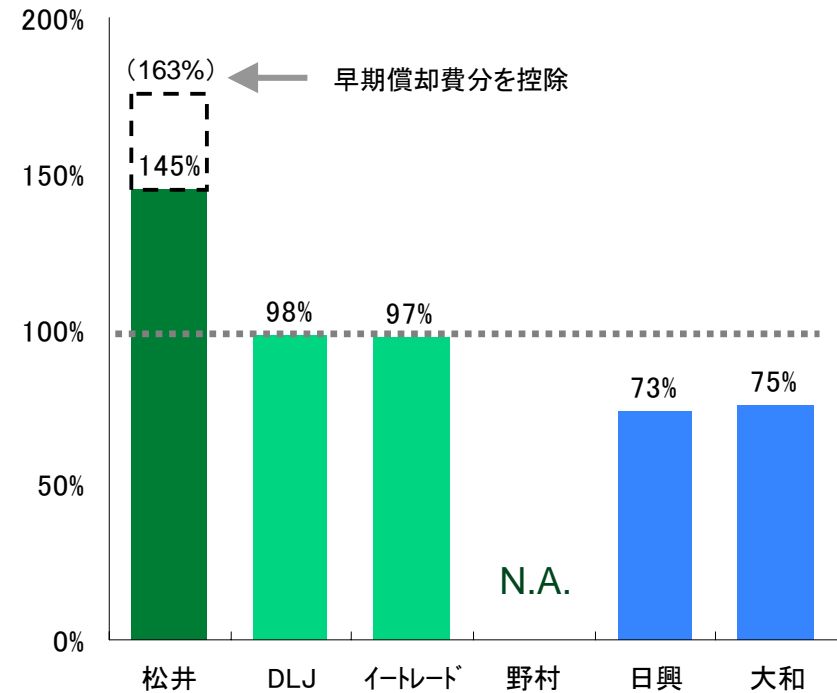
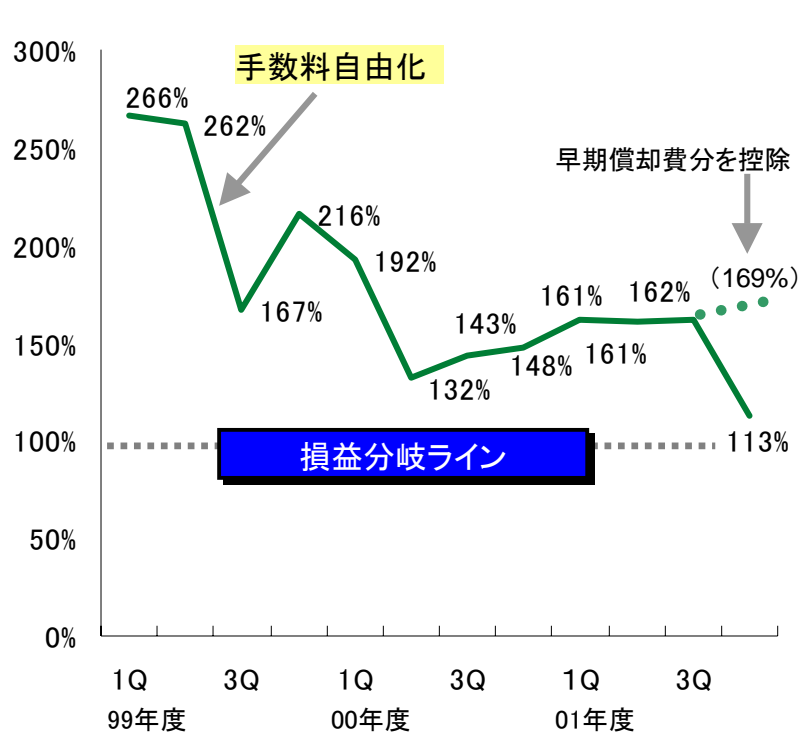
コスト構造の比較

松井証券の「受入手数料／販管費」比率は145% (01年度)

～他のオンライン証券2社は損益分岐ライン、オフライン証券2社は損益分岐ラインを下回る～
 →低コスト体制の構築により、競争力のある手数料の提示が可能(オンライン証券)

松井証券の「受入手数料／販管費」¹比率の推移

「受入手数料／販管費」比率の比較(01年度)



出典：各社決算短信、各社決算発表資料、各社ホームページより算出(野村のリテール部門のみの数値はN.A.)

注1：松井証券の99年度の数値は月次決算データに基づいて算出した概算値

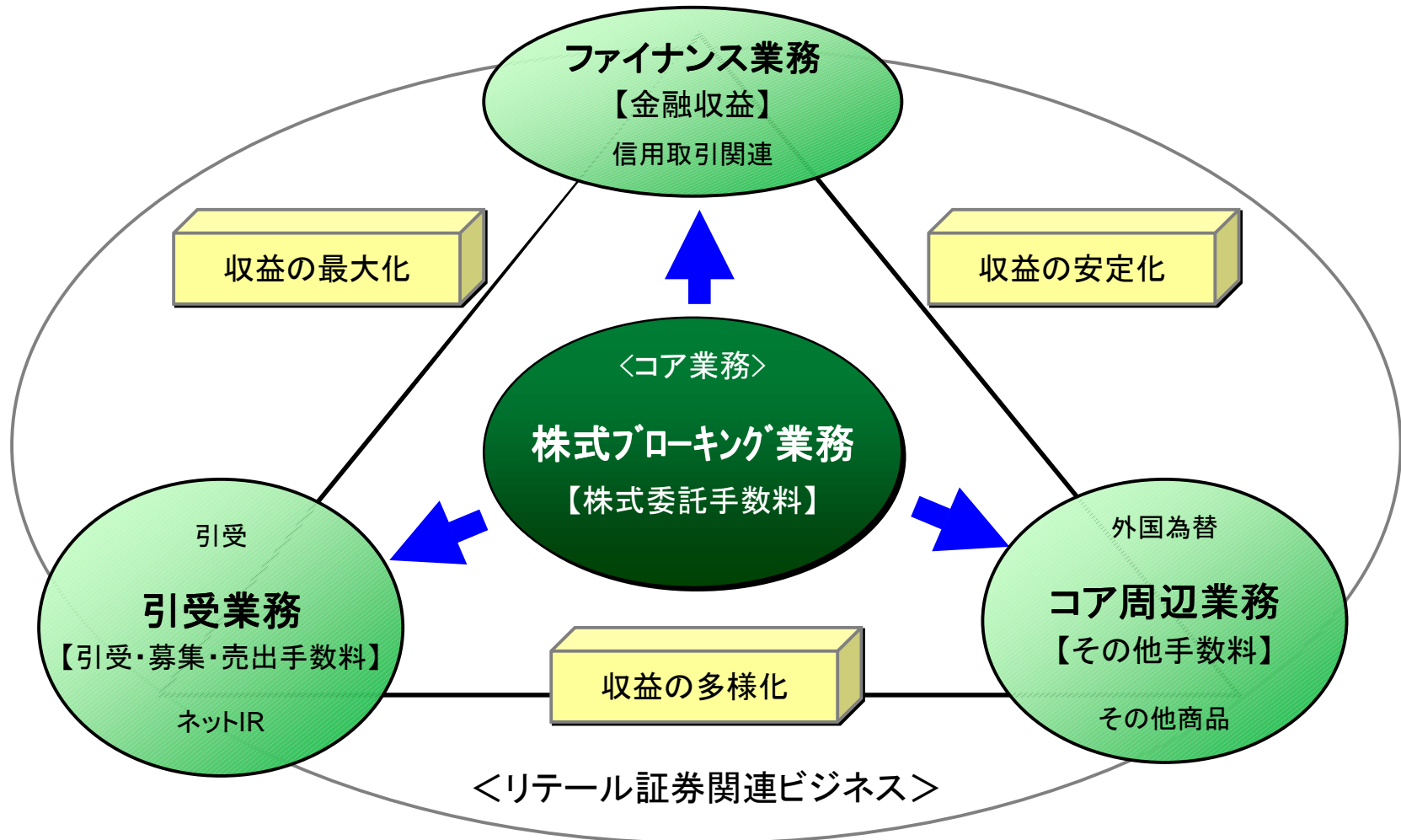
今後の展開

セクション 3

収益基盤の強化

株式ブローキング業務をコアに更なる収益の最大化・安定化・多様化を目指す

～コア業務の強化に加え、コア関連の高収益業務を積極展開することで収益基盤の強化を図る～



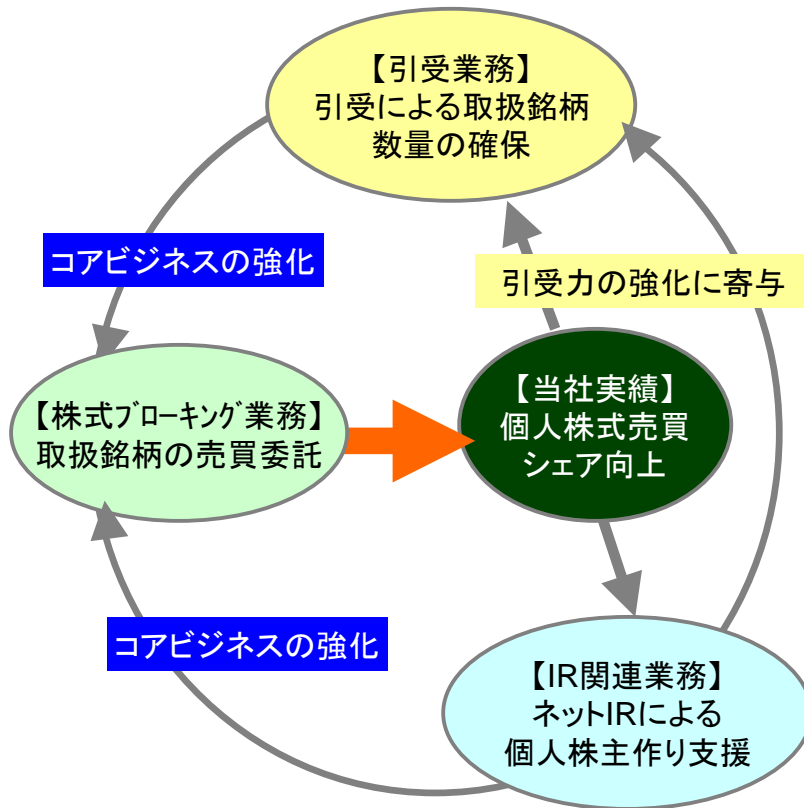
引受業務の展開

松井証券のIPO取扱実績は、委託販売件数24件、委託販売額50億円（01年度）

～当社のブックビルディング（BB）申込株数のみで全公募・売出株数を上回った銘柄6件の実績～

「IPO販売実績・個人株式売買（シェア）実績」→「引受業務の積極展開」→「コア業務の更なる強化」

コア業務と引受業務とのシナジー効果



主要IPO委託販売実績(01年度)

松井BB申込株数 > 全IPO株数

- ◆ クリエアナブキ(J) 144%
- ◆ パシフィックマネジメント(J) 103%
- ◆ ディースリー・パブリッシャー(J) 270%
- ◆ シンプレクス・テクノロジー(J) 125%
- ◆ インボイス(J) 127%
- ◆ テスク(名) 222%

(*) 数値は「松井BB申込株数 / 全IPO株数」
100%以上なら松井のみで全株割当できる可能性がある

その他

松井証券(東)、野村総研(東)、日本フィッツ(J)
日本リテールファンド投資法人(東)
WOWOW(マ)、ミサワホーム中国(J)
フルキャスト(J)、セコム上信越(東)
マルサンアイ(名)、住友チタニウム(東) 等

外国為替事業の強化

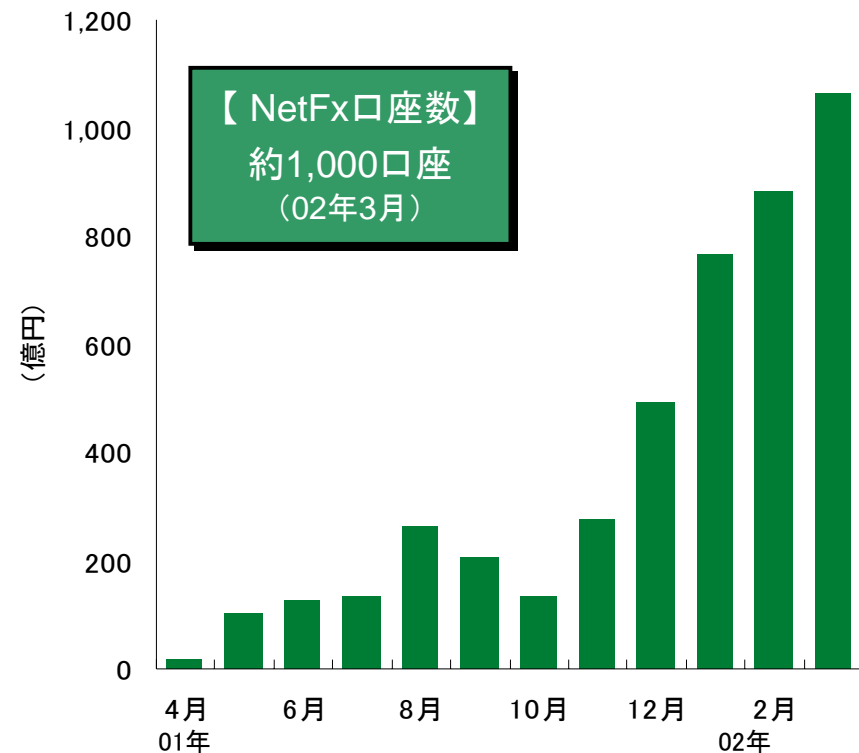
松井証券の外国為替売買代金は月間1,000億円を突破（02年3月）

～外国為替は、分散型投資を行う個人投資家にとって有力な投資対象となる可能性が高い～
→既存の株式投資家に加え、新たな顧客層の参加が見込まれる

外国為替保証金取引「NetFx」の概要

24時間取引できる為替保証金取引	
手数料率	0.04%
最低保証金額	約45万円
レバレッジ効果	約4倍～約30倍
取引時間	24時間
取扱通貨	米ドル・ユーロ 豪ドル

松井証券の外国為替売買代金の推移

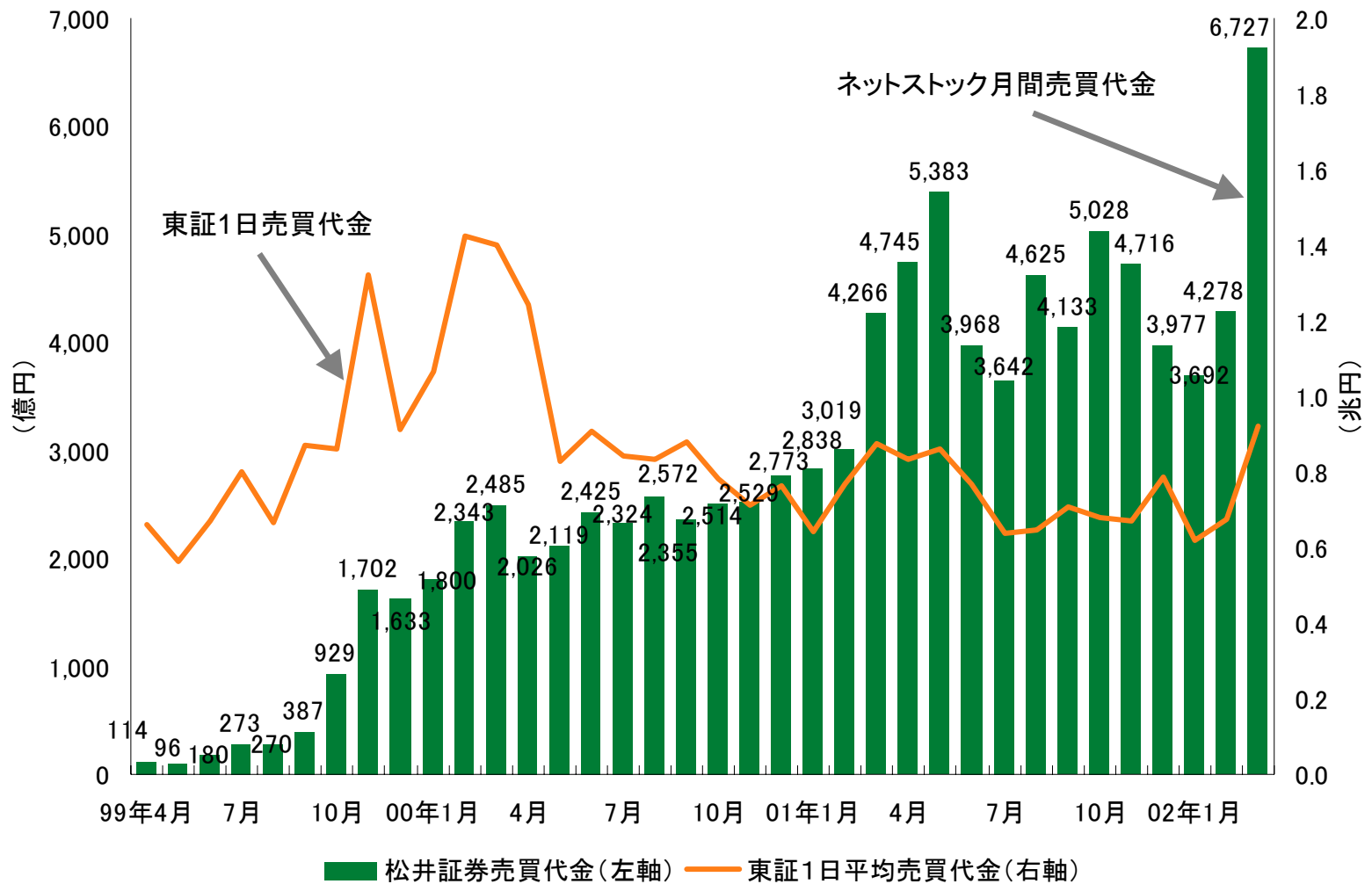


各種データ

セクション 4

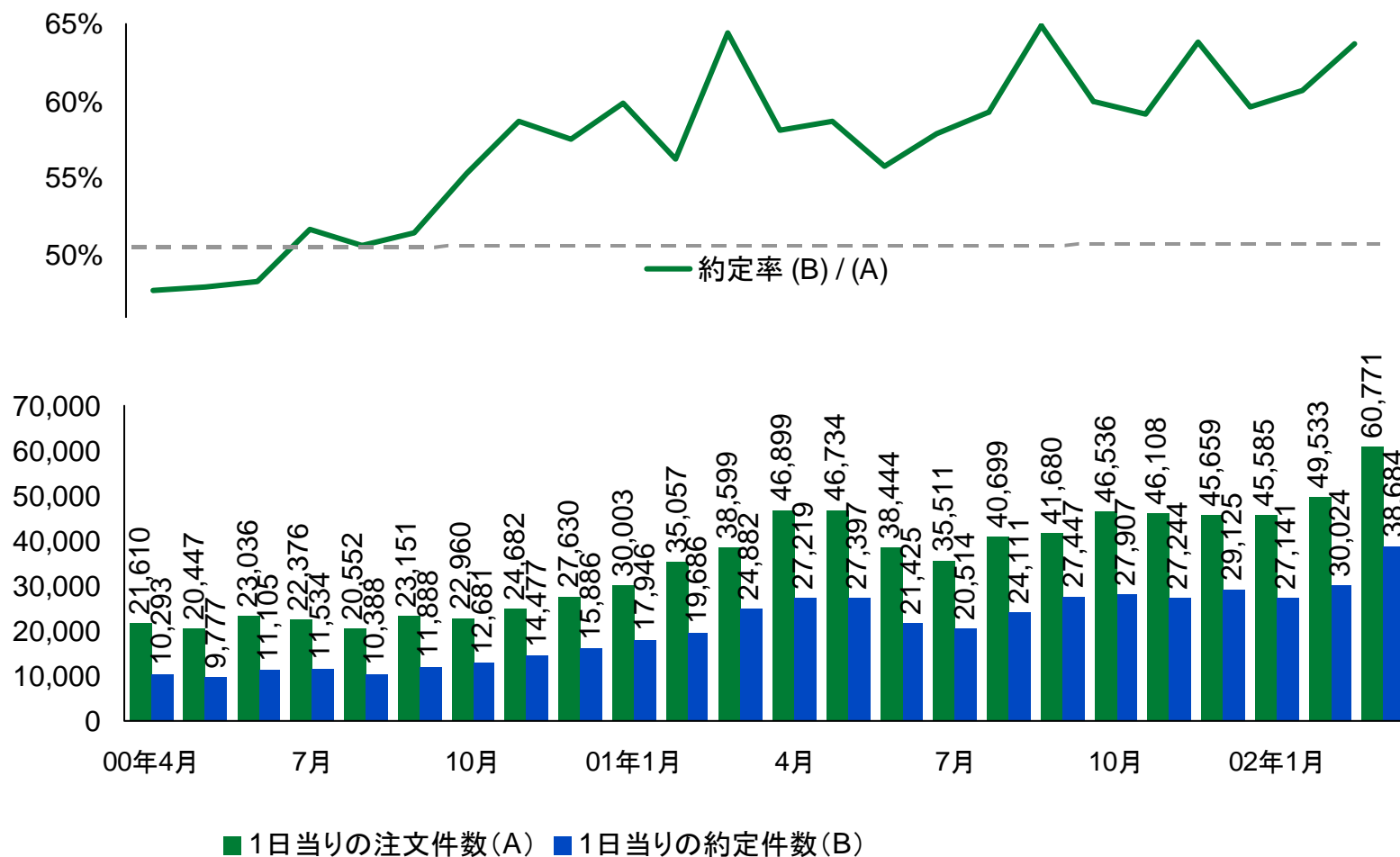
売買代金の推移

ネットストック売買代金(月間)



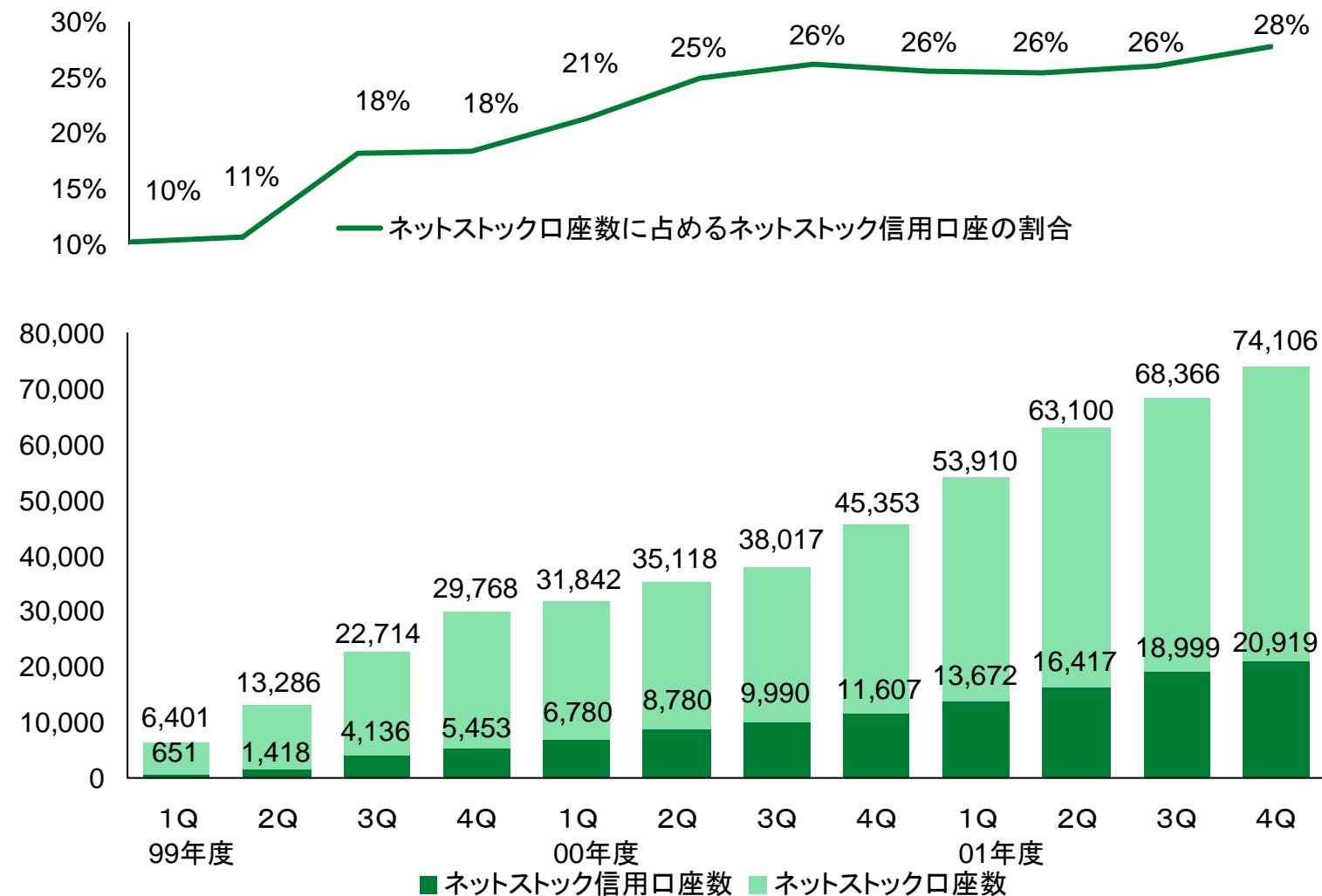
注文件数・約定件数の推移

注文件数・約定件数(1日平均)



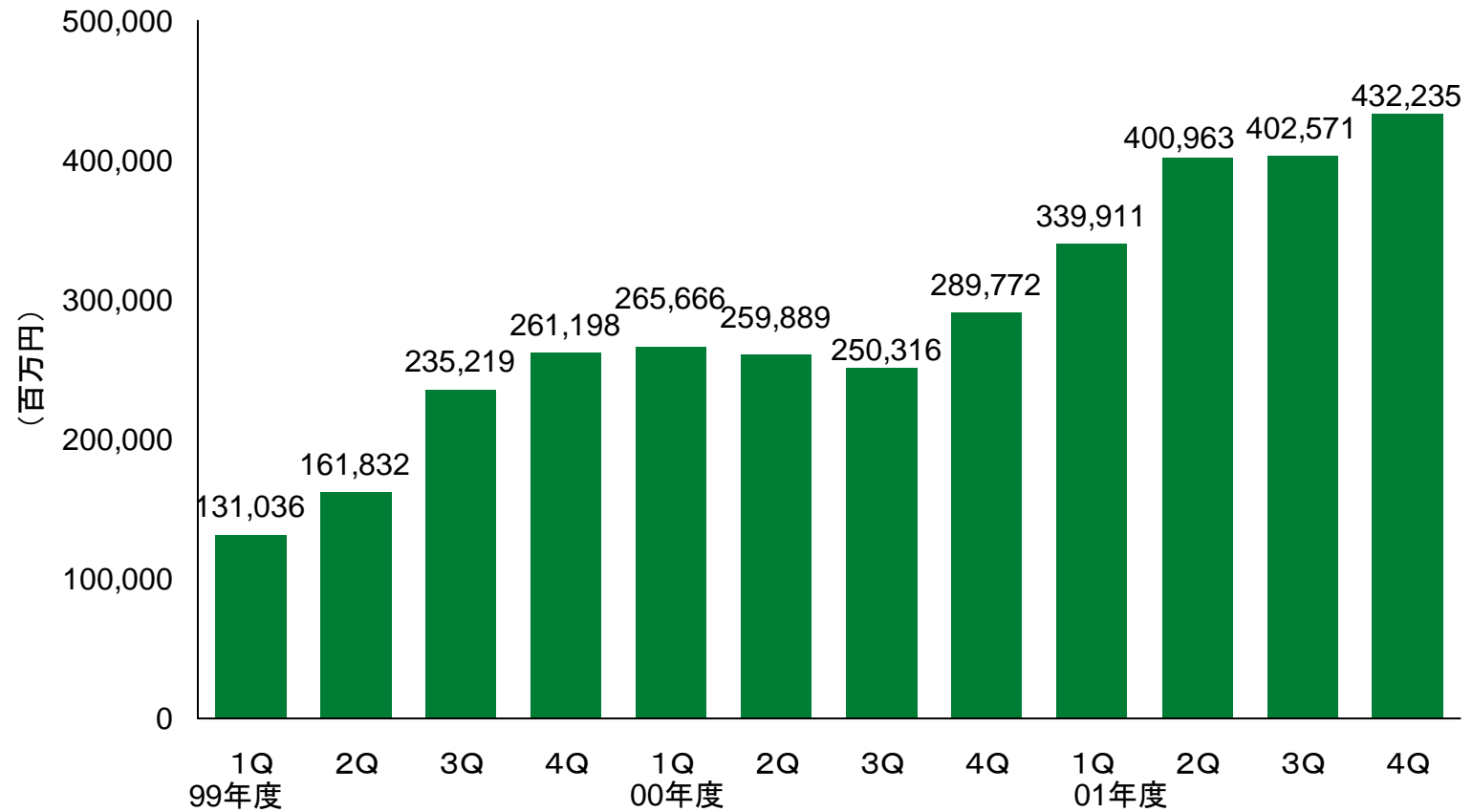
ネットストック口座数の推移

ネットストック口座数(四半期)



預かり資産の推移

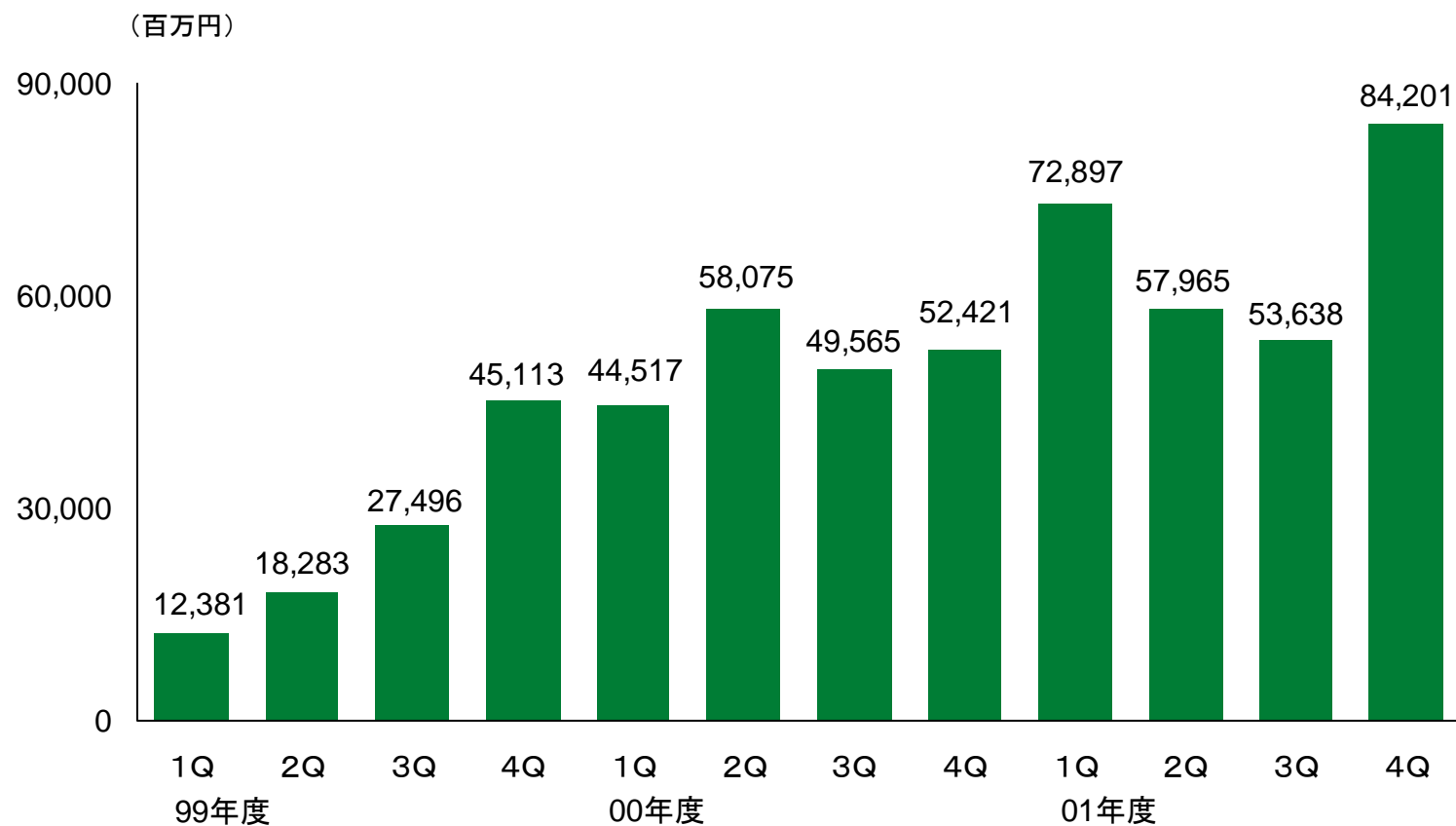
預かり資産残高(四半期)



注: 預かり資産残高は各四半期末の数値

信用取引貸付金の推移

信用取引貸付金(四半期)



注: 信用取引貸付金残高は各四半期末の数値



六 松井証券

ネットストック

東証1部：8628

<http://www.matsui.co.jp>